九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

日本語の言いさし文の談話機能 : 「共話」「対話」という観点からみた日中対照研究

葉, 郁禮

https://doi.org/10.15017/2534369

出版情報 : Kyushu University, 2019, 博士（比較社会文化）, 課程博士
バージョン :
権利関係 :

（様式６－２）

氏　　名	葉　郁禮
論　文　名	日本語の言いさし文の談話機能 ―「共話」「対話」という観点からみた日中対照研究―
論文調査委員	主　査　　九州大学　　教授　　松村　瑞子 副　査　　九州大学　　教授　　山村　ひろみ 副　査　　九州大学　　教授　　井上　奈良彦 副　査　　九州大学　　非常勤講師　因　京子 副　査　　名古屋大学　　教授　　杉村　泰

論　文　審　査　の　結　果　の　要　旨

本論文は、日常会話の分析に基づく言いさし文に関する研究である。日本語の言いさし文に関しては、様々な角度から研究が行われてきた。しかし、それらの研究の多くは接続助詞を中心とした文法研究や教科書における言いさし文の出現頻度を中心とするものであり、実際の会話における言いさし文の用法に関する研究はまだ少ない。そのため、日本語学習者は、実際の会話で母語話者が使っている言いさし文を正しく理解することができず、誤解に繋がることも多い。そこで、本論文では、先ず実際の会話における日本語母語話者の言いさし文を分析することで、その使用意図などを解明する。次に、日中両言語の母語話者の自然会話を分析資料として、両言語の言いさし文が会話中でどのような役割を果たし、またその使用意図にどのような相違があるかについて分析していく。最後に、本論文中の事例を用いて、学習者にとって理解の難しい日本語言いさし文をどのように教授していくべきかについての提言を行った。

本論文は 6 章から構成される。第 1 章から第 3 章で本論文の目的、先行研究概観と本論文の立場及び分析データについて述べた。第 4 章以降が本論である。

第 4 章は自然会話を基にした日本語の言いさし文に関する分析である。まず、発話を実質的発話と相槌的発話の 2 種類に分け、実質的発話のみを分析対象とし、完全文と言いさし文の割合を調べた結果、言いさし文が会話全体の約 3 分の 1 を占めていた。また、言いさし文の文末形式の使用傾向を調べた結果、「助詞終了」、「名詞終了」、「その他」の合計が全体の 9 割近くであることが明らかになった。さらに、「助詞終了」を「接続助詞終了」、「副助詞終了」、「格助詞終了」に細分し、出現する頻度を調べると、接続助詞の使用頻度が最も高かった。また、品詞の枠を超え、文末に多く観察されている「たり」、「かも」、「みたいな」などのぼかし表現の用法を再整理し、その使用傾向についても調査した結果、「みたいな」の使用が全体の半数以上となり、かなり偏っている傾向がみられた。また、文末におけるぼかし表現の男女差については、女性は男性より 2 つ以上の文末におけるぼかし表現を併用することによって、文末におけるぼかし表現の機能をより強くする傾向が観察された。最後に、実際の会話例の分析を通して、話者間の親疎関係について分析を行った結果、言いさし文は、疎である人間関係では、上位者が言いさし表現を使って話題をリードする傾向があ

るのに対して、親である人間関係では、共通経験などを通して積極的に話題へ参与することで、話者間の連帯感を形成させ、会話を促進させるのに貢献していた。

第 5 章では、中国語の日常雑談会話を使って、言いさし文の機能について分析し、第 4 章の日本語の分析結果と対照させた。まず、言いさし文の使用率については、日本語が 37%であるのに対して中国語は僅か 8%であり、大きな相違が見られた。また、日本語では言いさし文が 2 文から 7 文まで連続して使用される例が確認され、会話参加者が互いに言いさし文を重ねながら共同で文を完成していくという所謂「共話」の特徴が観察された。それに対して、中国語では 2 文連続が 4 例と 4 文連続が 1 例のみという結果であり、それぞれの話者が独立して発話を行っていく「対話」形式の会話の特徴が観察された。最後に、日本語と中国語の「共話」「対話」の相違を具体的に示しながら、日本語教育において日本語の言いさし文を教授する方法について提言を行った。

第 6 章では、5 章までの内容をまとめた上で、今後の課題について述べた。

言いさし文についての研究は数多く行われているが、本研究のように実際の会話の分析に基づき日本語の中国語の言いさし文を対照させたものは少ない。さらに、それを日本語教育に還元することができるような研究は殆ど存在しない。その意味で、本研究は日中対照研究および日本語教育に大きく貢献できると期待できる。以上により、論文調査委員会では、本論文を博士（比較社会文化）の学位に値する論文であると判断した。